

# 労働力調査（基本集計）

平成30年(2018年)2月分(速報)

## 結果の概要

### 【就業者】

- ・就業者数は6578万人。前年同月に比べ151万人の増加。62か月連続の増加
- ・雇用者数は5875万人。前年同月に比べ121万人の増加。62か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3430万人。前年同月に比べ33万人の増加。39か月連続の増加。  
非正規の職員・従業員数は2120万人。前年同月に比べ115万人の増加。5か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「製造業」、「農業、林業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

### 【就業率】

- ・就業率は59.3%。前年同月に比べ1.4ポイントの上昇

### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は166万人。前年同月に比べ22万人の減少。93か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が9万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が7万人の減少

### 【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は2.5%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4347万人。前年同月に比べ138万人の減少。33か月連続の減少

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
<b>就業者</b>	6578	151	92	52	75
自営業主・家族従業者	665	21	2	9	-14
雇用者	5875	121	87	43	86
(一) 正規の職員・従業員	3430	33	40	50	88
(一) 非正規の職員・従業員	2120	115	72	9	20
パート	1026	41	0	-5	12
アルバイト	450	28	20	-20	-6
労働者派遣事業所の派遣社員	145	13	19	3	1
契約社員	304	31	29	17	1
嘱託	117	5	5	12	11
その他	78	-4	-1	3	0
(一) 農業、林業	187	21	7	6	-1
(一) 建設業	497	4	7	-8	-8
(一) 製造業	1082	26	2	-3	13
(一) 情報通信業	213	5	10	5	0
(一) 運輸業、郵便業	342	-3	3	-8	0
(一) 卸売業、小売業	1083	-8	-30	-18	-1
(一) 学術研究、専門・技術サービス業	230	14	19	21	10
(一) 宿泊業、飲食サービス業	404	7	23	1	-6
(一) 生活関連サービス業、娯楽業	224	2	-6	-2	-2
(一) 教育、学習支援業	324	10	18	18	13
(一) 医療、福祉	786	10	3	20	26
(一) サービス業(他に分類されないもの)	444	19	11	11	24
<b>就業率</b>	59.3	1.4	0.9	0.5	0.8
うち15～64歳	76.0	1.7	1.2	1.0	1.1
<b>完全失業者</b>	166	-22	-38	-19	-19
男	99	-16	-25	-19	-12
女	67	-7	-12	2	-7
(一) 定年又は雇用契約の満了	15	-5	-6	-2	1
(一) 勤め先や事業の都合	20	-9	-9	-2	-1
(一) 自発的(自己都合)	72	-7	-19	-10	-12
(一) 学卒未就職	4	-2	-1	-1	-2
(一) 収入を得る必要が生じたから	23	-10	-11	-5	-4
(一) その他	15	-3	-5	2	-2
<b>非労働力人口</b>	4347	-138	-66	-40	-59

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
<b>完全失業率</b>	2.5	0.1	-0.3	0.0	-0.1
男	2.6	0.1	-0.3	-0.1	0.0
女	2.3	0.1	-0.5	0.2	-0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

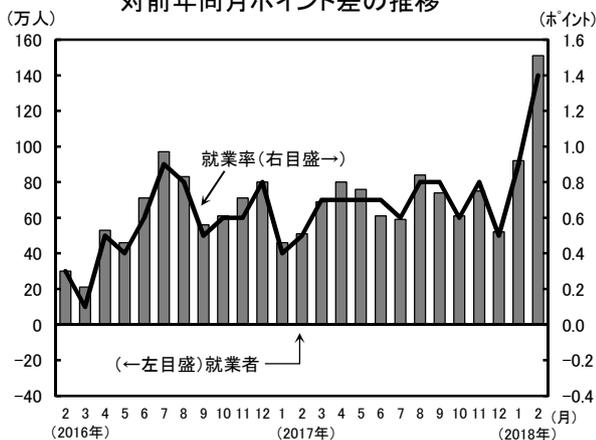
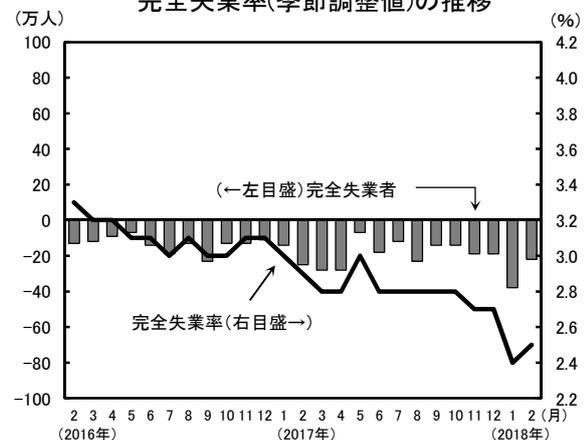


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



## I 就業状態別15歳以上人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は129万人(2.0%)の増加、非労働力人口は138万人(3.1%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は63万人(1.1%)の増加、非労働力人口は121万人(6.8%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は66万人(8.5%)の増加、非労働力人口は18万人(0.7%)の減少

表1 就業状態別15歳以上人口 (万人, %, ポイント)

2018年 2月 (平成30年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11100	5361	5738	-5	-3	-3
15～64歳	7565	3826	3739	-55	-25	-29
65歳以上	3534	1535	1999	48	23	26
労働力人口 総数	6744	3780	2964	129	32	98
15～64歳	5900	3271	2629	63	-1	65
65歳以上	844	509	335	66	33	33
就業者 総数	6578	3681	2897	151	47	104
15～64歳	5749	3183	2565	86	14	70
65歳以上	829	498	332	65	33	34
完全失業者 総数	166	99	67	-22	-16	-7
15～64歳	151	88	64	-22	-16	-6
65歳以上	15	11	3	0	0	-1
非労働力人口 総数	4347	1577	2770	-138	-35	-103
15～64歳	1658	552	1106	-121	-24	-97
65歳以上	2689	1025	1663	-18	-11	-8
労働力人口比率 総数	60.8	70.5	51.7	1.2	0.6	1.8
15～64歳	78.0	85.5	70.3	1.4	0.5	2.3
65歳以上	23.9	33.2	16.8	1.6	1.7	1.5
就業率 総数	59.3	68.7	50.5	1.4	1.0	1.8
15～64歳	76.0	83.2	68.6	1.7	0.9	2.4
65歳以上	23.5	32.4	16.6	1.6	1.6	1.5

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は6578万人。前年同月に比べ151万人(2.3%)の増加。62か月連続の増加。
- ・男性は47万人の増加、女性は104万人の増加

表2 男女別就業者

2018年 2月 (平成30年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6578	151
男	3681	47
女	2897	104

図3-1 就業者の推移 (男女計)

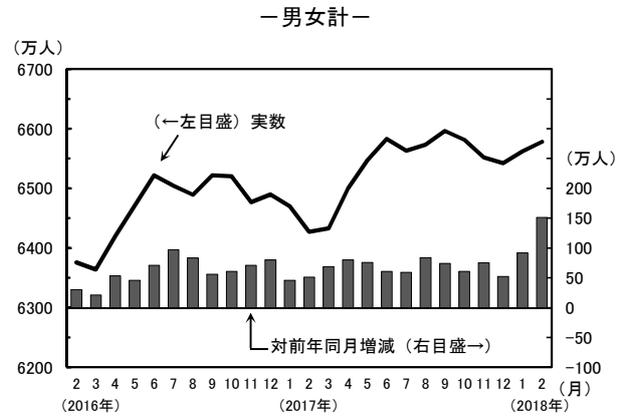
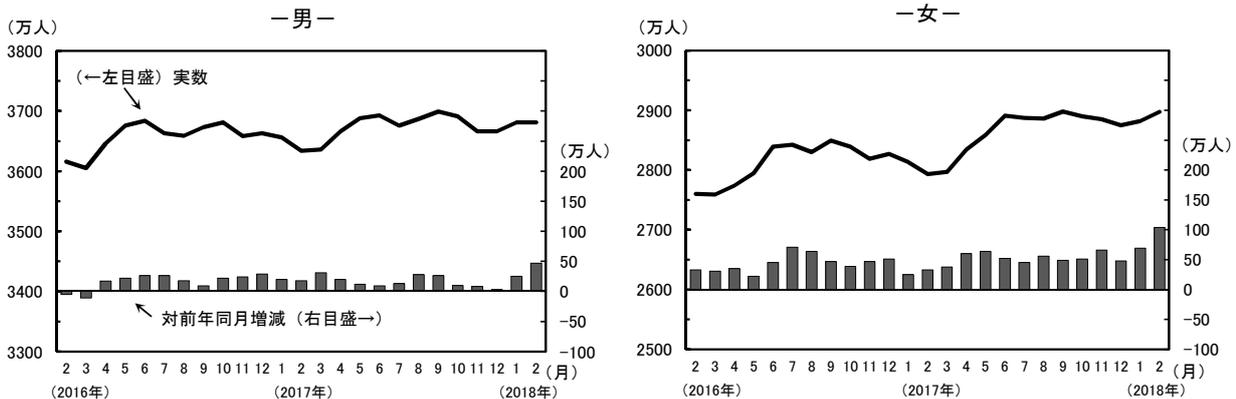
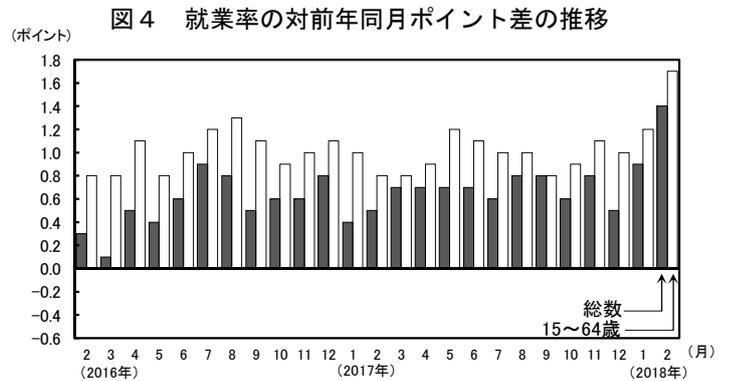


図3-2 就業者の推移 (男女別)



## 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.3%。前年同月に比べ1.4ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は76.0%。前年同月に比べ1.7ポイントの上昇。  
男性は83.2%。0.9ポイントの上昇。  
女性は68.6%。2.4ポイントの上昇



## 3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は665万人。前年同月に比べ21万人(3.3%)の増加
- ・雇用者数は5875万人。前年同月に比べ121万人(2.1%)の増加。62か月連続の増加。  
男性は3247万人。32万人の増加。  
女性は2628万人。89万人の増加

表3 従業上の地位別就業者

	2018年 2月 (平成30年)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6578	151
自営業主・家族従業者	665	21
雇用者	5875	121
男	3247	32
女	2628	89

## 4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3430万人。前年同月に比べ33万人(1.0%)の増加。39か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2120万人。前年同月に比べ115万人(5.7%)の増加。5か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.2%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇

表4 雇用形態別役員を除く雇用者

2018年 2月 (平成30年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5551	149	-	3003	52	-	2547	96	-
正規の職員・従業員	3430	33	61.8	2333	12	77.7	1098	22	43.1
非正規の職員・従業員	2120	115	38.2	671	42	22.3	1449	73	56.9
パート	1026	41	18.5	118	5	3.9	909	37	35.7
アルバイト	450	28	8.1	225	15	7.5	225	13	8.8
労働者派遣事業所の派遣社員	145	13	2.6	52	-1	1.7	93	14	3.7
契約社員	304	31	5.5	164	22	5.5	139	8	5.5
嘱託	117	5	2.1	74	4	2.5	43	1	1.7
その他	78	-4	1.4	38	-4	1.3	40	1	1.6

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

## 5 雇用契約期間

- ・無期の契約は3563万人。有期の契約は1703万人
- ・役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は30.8%

表5 雇用契約期間別役員を除く雇用者

2018年 2月 (平成30年)	(万人, %)					
	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
役員を除く雇用者	5551	-	3003	-	2547	-
無期の契約	3563	64.5	2180	72.8	1383	54.8
有期の契約	1703	30.8	712	23.8	991	39.2
1か月未満	17	0.3	7	0.2	10	0.4
1か月以上3か月以下	116	2.1	40	1.3	76	3.0
3か月超6か月以下	176	3.2	57	1.9	119	4.7
6か月超1年以下	497	9.0	193	6.4	304	12.0
1年超3年以下	253	4.6	101	3.4	151	6.0
3年超5年以下	73	1.3	37	1.2	36	1.4
5年超	199	3.6	118	3.9	81	3.2
期間がわからない	373	6.8	159	5.3	214	8.5
雇用契約期間の定めがあるかわからない	255	4.6	103	3.4	152	6.0

注) 1. 雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、2018年1月から集計を開始した。

2. 割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

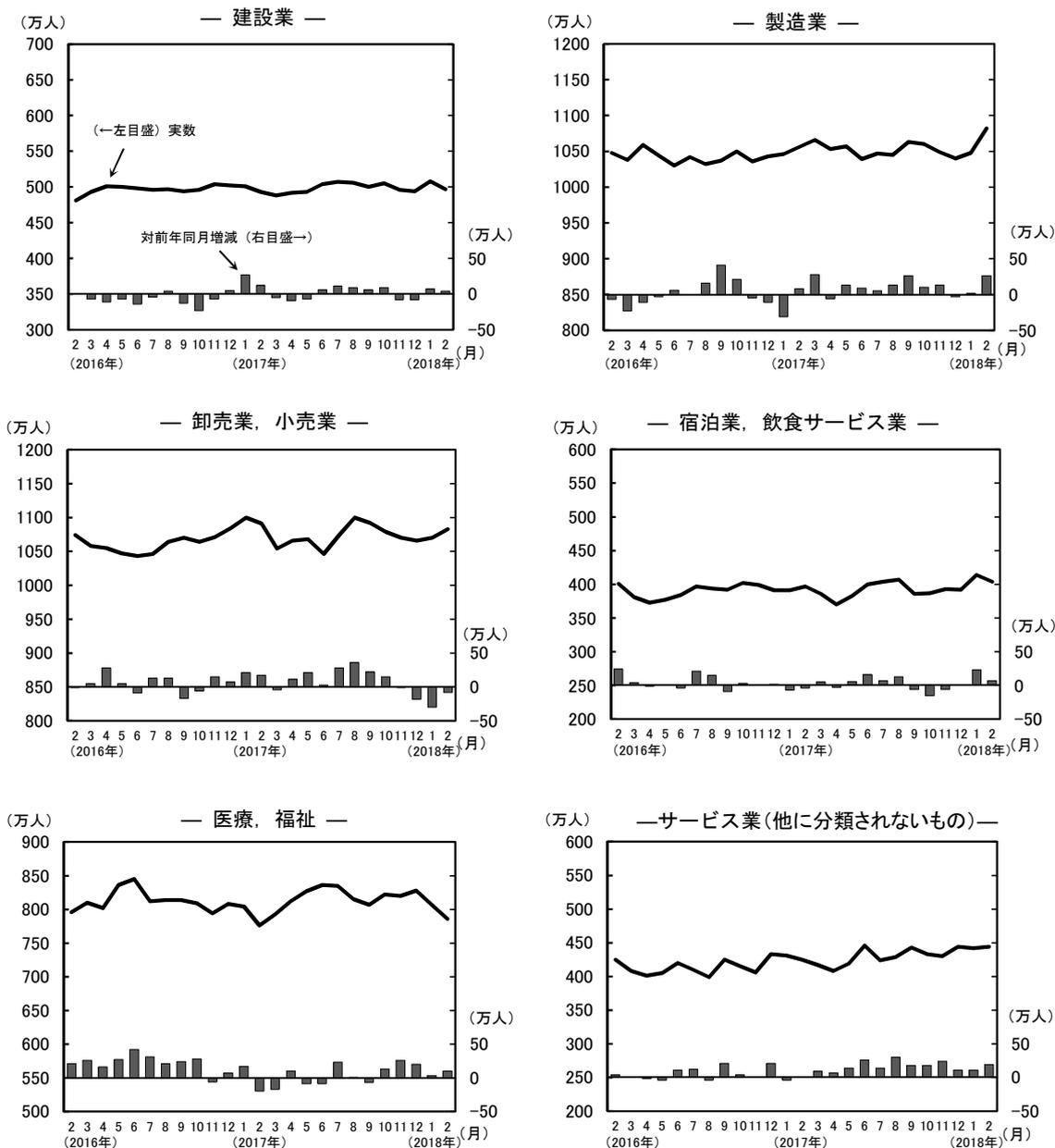
## 6 産 業

表6 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

2018年 2月 (平成30年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
就 業 者	実数	187	6391	497	1082	213	342	1083	160	132	230	404	224	324	786	444
	対前年同月 増減	21	131	4	26	5	-3	-8	3	3	14	7	2	10	10	19
	対前年同月 増減率(%)	12.7	2.1	0.8	2.5	2.4	-0.9	-0.7	1.9	2.3	6.5	1.8	0.9	3.2	1.3	4.5
雇 用 者	実数	51	5824	403	1031	205	332	1003	157	118	180	348	178	300	756	396
	対前年同月 増減	-2	123	0	23	8	-2	2	4	5	11	9	1	12	8	17
	対前年同月 増減率(%)	-3.8	2.2	0.0	2.3	4.1	-0.6	0.2	2.6	4.4	6.5	2.7	0.6	4.2	1.1	4.5

図5 主な産業別就業者の推移



## 7 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …… 1532万人と、33万人(2.2%)増加
  - 30～499人規模 …… 1978万人と、25万人(1.3%)増加
  - 500人以上規模 …… 1740万人と、64万人(3.8%)増加

### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は166万人。前年同月に比べ22万人(11.7%)の減少。93か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ16万人の減少、女性は前年同月に比べ7万人の減少

表7 男女別完全失業者

2018年 2月 (平成30年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	166	-22
男	99	-16
女	67	-7

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

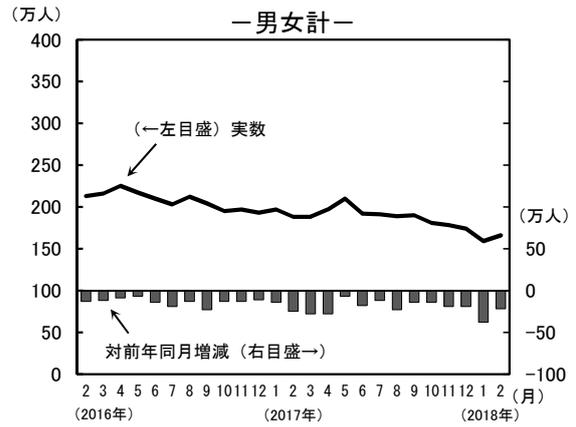
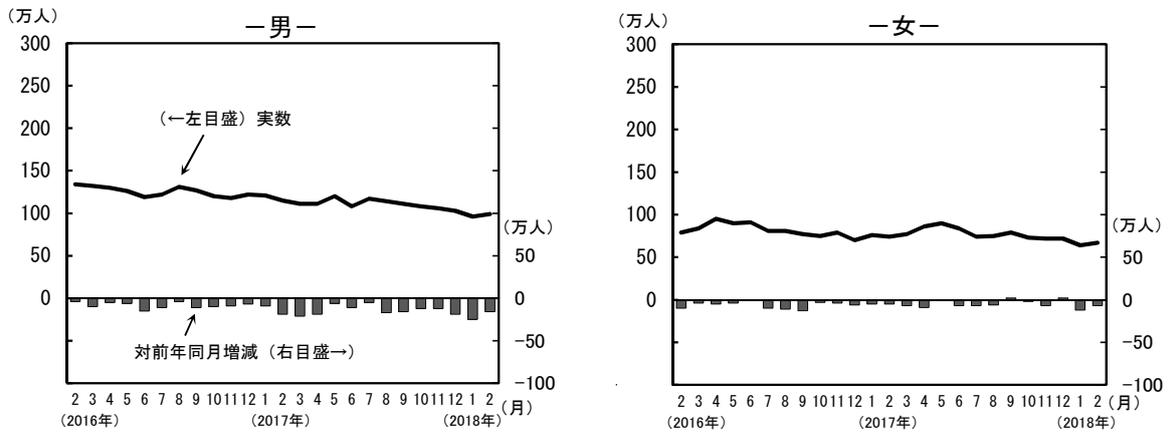


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



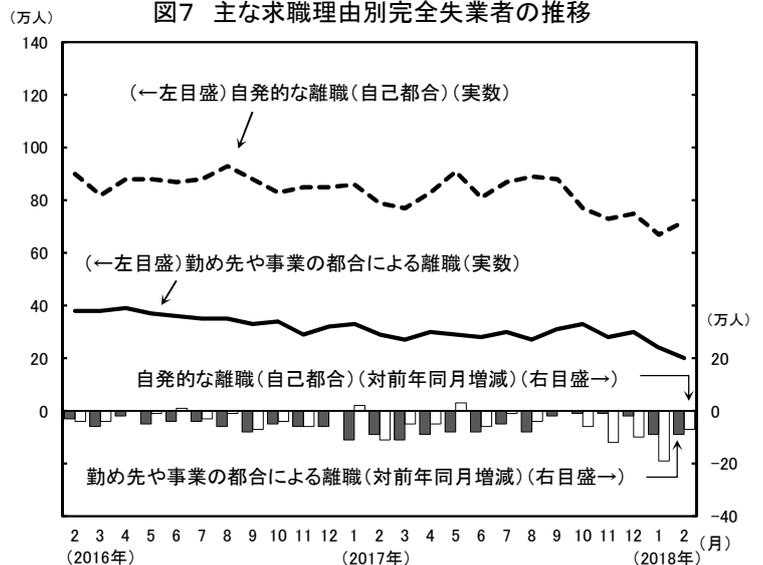
#### 2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は20万人と、前年同月に比べ9万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は72万人と、前年同月に比べ7万人の減少

表8 求職理由別完全失業者

2018年 2月 (平成30年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	166	-22
仕事をやめたため求職	106	-22
非自発的な離職	34	-15
定年又は雇用契約の満了による離職	15	-5
勤め先や事業の都合による離職	20	-9
自発的な離職(自己都合)	72	-7
新たに求職	42	-15
学卒未就職	4	-2
収入を得る必要が生じたから	23	-10
その他	15	-3

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



### 3 年齢階級

- ・男性の完全失業者数は「15～24歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「55～64歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少

表9 年齢階級別完全失業者(原数値) (万人)

2018年 2月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	166	-22	99	-16	67	-7
15～24歳	22	1	13	2	9	-1
25～34歳	39	-8	23	-6	16	-2
35～44歳	35	-6	19	-5	16	-1
45～54歳	30	-6	17	-3	13	-2
55～64歳	25	-4	15	-4	10	0
65歳以上	15	0	11	0	3	-1
(再掲)55～59歳	13	-2	8	-1	5	0
(再掲)60～64歳	12	-2	7	-3	5	1

### 4 世帯主との続き柄

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は33万人と、前年同月に比べ6万人の減少

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

(万人, %, ポイント)

2018年 2月 (平成30年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	
総数	166	-22	2.5	-0.3	
2人以上の 世帯	世帯主	33	-6	1.3	-0.2
	世帯主の配偶者	23	-5	1.4	-0.4
	その他の家族	80	-10	5.0	-0.7
単身世帯	29	-1	3.1	-0.2	

## IV 季節調整値でみた結果の概要

### 1 就業者数

- ・就業者数は6646万人。前月に比べ51万人(0.8%)の増加
- ・雇用者数は5905万人。前月に比べ28万人(0.5%)の増加

### 2 完全失業者数

- ・完全失業者数は169万人。前月に比べ9万人(5.6%)の増加
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は5万人(7.5%)の増加。「非自発的な離職」は2万人(5.3%)の減少

表11 主要項目の季節調整値

(万人, %, ポイント)

季節調整値	実数	対前月増減			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6646	51	42	-2	11
男	3709	15	20	1	-2
女	2937	34	24	-2	11
うち雇用者	5905	28	39	-10	10
男	3253	-4	23	0	-2
女	2653	34	14	-8	11
完全失業者	169	9	-23	-1	-2
男	99	4	-10	-4	0
女	70	4	-14	5	-2
非自発的な離職	36	-2	-12	-2	2
自発的な離職(自己都合)	72	5	-10	2	-4
新たに求職	43	6	-15	0	0
完全失業率	2.5	0.1	-0.3	0.0	-0.1
男	2.6	0.1	-0.3	-0.1	0.0
女	2.3	0.1	-0.5	0.2	-0.1
非労働力人口	4284	-57	-18	-1	-8
男	1552	-20	-9	1	1
女	2732	-37	-10	-2	-9

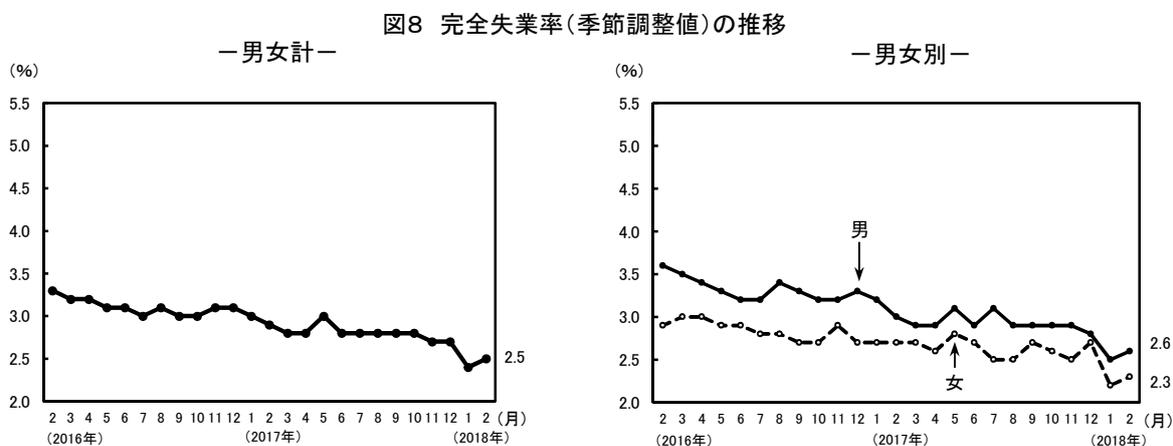
注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。  
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

### 3 完全失業率

- ・完全失業率は2.5%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

#### (男女別)

- ・男性は2.6%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は2.3%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇



#### (年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表12 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2018年 2月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.5	0.1	2.6	0.1	2.3	0.1
15～24歳	4.2	0.9	5.0	1.8	3.4	-0.1
25～34歳	3.4	-0.1	3.4	-0.1	3.4	-0.2
35～44歳	2.4	0.4	2.2	0.2	2.6	0.3
45～54歳	2.0	-0.2	2.1	-0.2	1.9	-0.2
55～64歳	2.2	0.3	2.3	-0.1	1.9	0.6
65歳以上	1.7	0.3	...	...	...	...

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

### 4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4284万人。前月に比べ57万人(1.3%)の減少